

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業

実施計画	担当課名	事業名	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業概要	交付金対象事業額の内訳等	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の目的(担当課)	事業評価(担当課)
1	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業	63,036,310	63,036,000	○コロナ禍において、原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。 ※1世帯あたり 30,000円給付	住民税非課税世帯 2040世帯 61,200,000円 ① 事務費分 1,836,310円 ② 合計（①+②） 63,036,310円	R5.6.1	R6.1.31	コロナ禍において、原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、家計の負担軽減を図るため支援金を給付する。	新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、原油価格及び物価高騰等の影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、家計の負担軽減を図られたと考えている。
2	農林水産課	健康な土づくり推進事業	8,104,296	7,500,000	○コロナ禍における肥料価格の高騰を踏まえ、国内外の情勢に左右されない持続可能な生産体制づくりを早急に構築するため、海外依存度の高い化学肥料から堆肥への転換を支援する。	補助件数 113件 補助額 8,104,296円 町内農業者	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍において肥料価格が高騰するなか、持続的な生産体制を構築するため、化学肥料からの転換に向け地域内資源である堆肥の活用を促進し、事業者の負担軽減を図る。	堆肥の有効的な活用が促進され、土壌改良につながったものと考えている。また、堆肥への転換に対する支援により、事業経営の負担軽減が図られたものと考えている。
3	商工観光課	共通プレミアム付商品券発行事業	65,446,197	62,815,000	○原油及び物価高騰に対する商工業者及び町民への支援並びに新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の活性化と商工業の振興を図る。基準日に於いて、住民基本台帳に登録のある町民全員に購入引換券を送付し、居住地区の商工会等に引換券を持参し購入いただく。商品券の利用については、両商工会登録店等で利用可能 ・商品券1セットあたり5,000円（プレミアム分2,000円を含む7,000円利用可能）	補助金 62,830,399円 ①※商工会へ 事務費分 2,615,798円 ② 合計（①+②） 65,446,197円 【補助金内訳】 214,145,636円（販売分+手数料等） (a) 150,000,000円（商品券売上） (b) 1,315,237円（大型店換金手数料等）(c) (a)-(b)-(c)=62,830,399円 ※商品券販売に対する換金率(利用率)は約99.59%	R5.6.1	R6.3.21	コロナ禍の影響に伴い、原油価格や物価の高騰により経費負担の増が経営を圧迫していることが予想され、商品券事業の波及効果で生じる町内事業者及び町民への支援により、地域経済の活性化及び振興を図る。	商品券の利用については、町内の事業者等に限定されているため、実際に発行して利用された分が地域経済支援及び住民生活支援に寄与し経済効果として波及したものと考えている。
4	高齢介護課	福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業	9,439,250	9,000,000	○コロナ禍の長期化に加え原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた福祉施設等への経済的支援を目的とし、福祉施設等の経済的負担の軽減及び新型コロナウイルス感染症の第8波を見据えた福祉サービス提供体制の維持を支援する	町内に住所を有する福祉施設等に対して、利用者規模や利用定員数等の要件に応じて支給する額。 ・高齢者施設 50事業所 5,783,000円 ・障害者施設 24事業所 2,950,000円 ・保育施設 12事業所 706,250円 合 計 9,439,250円 町内福祉施設等	R5.10.1	R5.12.31	町内事業者の原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響への補助・感染防止対策物品の購入経費について福祉施設へ補助を行い、事業者の負担軽減を図ることを目的とする。	新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、事業を行ううえで原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響が大きくてている。また、感染防止対策は不可欠であり、物価高騰と感染防止対策への補助により事業経営の負担軽減が図られたと考えている。
合計			146,026,053	142,351,000						